調査の概要

1. 調査の目的

2019年工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、行政施策のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3. 調査の期日

2019年工業統計調査（平成30年実績）は、令和元年6月1日現在で実施した。

事業所数、従業者数については令和元年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については、平成30年1月～12月の実績について調査している。

4. 調査の範囲

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）を対象としている。

5. 調査の方法

工業統計調査は、工業統計調査員（本社一括調査又は国直送調査については経済産業大臣）が配布する調査票（従業者30人以上の事業所については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業統計調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者））の自計により行っている。

6. 集計項目の説明

- (1) 事業所及び従業者数は、それぞれ令和元年6月1日現在の数値である。
- (2) 従業者数は、個人事業主及び無給家族従業者、有給役員、常用雇用者（正社員・正職員としている人及びそれ以外の人（パート・アルバイトなど））の計から送出者を除き、出向・派遣受入者を加えた計である。
- (3) 現金給与総額は、平成30年の1年間に常用労働者及び有給役員のうちこの事業に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与との合計である。
その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。
- (4) 原材料使用額等は、平成30年の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。
- (5) 製造品出荷額等は、平成30年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。
- (6) 各在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。
- (7) 有形固定資産の額は、平成30年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

利用上の注意

1. この報告書の従業者規模区分は、調査期日（平成30年6月1日）現在の従業者数による。
2. 日本標準産業分類の第13回改訂（平成25年10月30日総務省告示第405号）に伴い、平成26年調査から新産業分類に基づいて調査を実施している。
3. 本書は、本市独自で集計したものであり、別途経済産業省や福岡県から公表される数値と相違することがある。
4. 産業分類は、日本標準産業分類の産業中分類に準拠している。例外については、次のとおりである。

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業（1421洋紙製造業、1423機械すき和紙製造業を統合）	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

なお、「中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりである。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装飾品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
製造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

また、表中の略称については、次のとおりである。

産業中分類	略称	区分
9 食料品製造業	食料品	軽工業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料	
11 繊維工業	繊維	
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品	
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	重化学工業
15 印刷・同関連業	印刷	
16 化学工業	化学	重化学工業
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	

18	プラスチック製品製造業	プラスチック	軽工業
19	ゴム製品製造業	ゴム	
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革・毛皮	
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	
22	鉄鋼業	鉄鋼	重化学工業
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	
24	金属製品製造業	金属	
25	はん用機械器具製造業	はん用機械	
26	生産用機械器具製造業	生産用機械	
27	業務用機械器具製造業	業務用機械	
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	
29	電気機械器具製造業	電気機械	
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機械	
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械	
32	その他の製造業	その他	軽工業

5. 統計表および解説のなかで使用している主な用語は次の算式による。

- (1) 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税) - 原材料使用額等 - 減価償却額
ただし、従業者29人以下の事業所については、粗付加価値で集計した。
- (2) 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税) - 原材料使用額等
- (3) 推計消費税額 = 平成13年調査から消費税額を除く調査となったことから、「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し、「推計消費税」として各算式に用いている。
- (4) 推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 = 平成29年調査から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方消費税」の調査が廃止されたことから、出荷数量等を用いて計算し、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」として各算式に用いている。
- (5) 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
※従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額 + 加工賃収入額
- (6) 投資総額 = 有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減
ただし、従業者数30人以上の事業所について計上している。
- (7) 付加価値率 = [付加価値額 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税)}] × 100
- (8) 原材料率 = [原材料使用額等 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税)}] × 100

(9) 現金給与率 = $\left[\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税} + \text{たばこ税} + \text{揮発油税} + \text{地方揮発油税} + \text{推計消費税})} \right] \times 100$

6. 統計表中の「－」は該当数値なし（記載すべき事実のないもの）、「0」は四捨五入のための単位未満、「△」は負数であることを示す。
7. 統計表中、事業所数が1又は2の場合は、秘密保持のため、その内容事項を「X」として、その部分の数値を秘匿した。また、事業所数が3以上の場合でも1又は2の事業所の関連で秘匿したものがあり、同じく「X」とした。
8. 数字の単位未満は、四捨五入しているので総数と内訳が一致しない場合がある。
9. 平成28年における数値は、「経済センサス - 活動調査（製造業）」の調査結果であり、工業統計調査の数値と連結しない部分（事業所数、従業者数など）があることに留意すること。